2026年11月13日

各 位

会 社 名　株式会社株式会社第一ライフグループ
代表者名　代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
（コード番号：8750　東証プライム）
問合せ先　経営企画ユニット　IR グループ
（TEL　03-3216-1222（代））

2027年3月期 第2四半期決算補足資料
（第一フロンティア生命保険株式会社分）

２０２６年１１月１３日
第一フロンティア生命保険株式会社

２０２６年度第２四半期（上半期）報告

第一フロンティア生命保険株式会社（社長　加納 裕之）の２０２６年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

＜目次＞

１.主要業績	……	1 頁
２.一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
３.資産運用の実績（一般勘定）	……	4 頁
４.中間貸借対照表	……	8 頁
５.中間損益計算書	……	9 頁
６.中間株主資本等変動計算書	……	10 頁
７.経常利益等の明細（基礎利益）	……	17 頁
８.保険業法に基づく債権の状況	……	19 頁
９.特別勘定の状況	……	20 頁
10.保険会社及びその子会社等の状況	……	20 頁

以上

１．主要業績

（１）年換算保険料

・保有契約

（単位：百万円、％）

区分		2025年度末	2026年度 第２四半期 （上半期）末	前年度末比
個人保険		868,767	903,491	104.0
個人年金保険		577,537	589,241	102.0
合計		1,446,305	1,492,733	103.2
	うち医療保障・生前給付保障等	11,636	12,145	104.4

・新契約

（単位：百万円、％）

区分		2025年度 第２四半期 （上半期）	2026年度 第２四半期 （上半期）	前年同期比
個人保険		66,186	72,822	110.0
個人年金保険		62,873	56,038	89.1
合計		129,060	128,860	99.8
	うち医療保障・生前給付保障等	1,130	865	76.6

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

２．「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（２）保有契約高及び新契約高

・保有契約高

（単位：千件、百万円、％）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末			
	件数	金額	件数		金額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	1,492	13,187,280	1,567	105.0	14,043,462	106.5
個人年金保険	754	4,676,627	774	102.6	4,778,997	102.2
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

（単位：千件、百万円、％）

区分	2025年度 第２四半期（上半期）				2026年度 第２四半期（上半期）					
	件数	金額			件数		金額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	126	829,502	829,502	-	123	97.8	865,196	104.3	865,196	-
個人年金保険	65	434,850	434,850	-	58	88.3	370,975	85.3	370,975	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

2026年度第２四半期(上半期)の世界経済は、各国において金融政策の調整が進む中、景気減速懸念を抱えながらも総じて底堅く推移しました。米国では、高金利環境が継続する中においても、堅調な雇用環境や個人消費に加え、ＡＩ関連投資を背景とした企業業績の底堅さなどから、景気は緩やかな拡大基調を維持しました。一方で、各国金融政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学リスク等を背景に、金融市場は変動性の高い展開となりました。

日本経済は、賃金上昇や設備投資の増加を背景に、景気の緩やかな回復基調が継続しました。こうした中、日本銀行による金融政策正常化の進展や海外金融政策の動向を巡る思惑等から、株式・金利・為替市場は大きく変動しました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

＜国内金利＞

10年国債利回りは、日本銀行による金融政策正常化の進展を背景に、3.0％台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始 2.355%	→	上半期末 3.060%

＜米国金利・為替＞

ハイパースケーラーなど米大手ハイテク企業によるAI・半導体への旺盛な投資を受け、米国経済が堅調に推移したほか、中東情勢の緊張を受けた原油高によりインフレ加速懸念が強まったことから、10年米国債利回りは5.3%近辺まで上昇しました。米ドル円は、日米協調為替介入等により一方向で進んでいた円安基調に歯止めがかかり、150円台後半でのもみ合いが継続しました。

10年米国債利回り	年度始 4.317 %	→	上半期末 5.285 %
円／ドルレート	年度始 159.88 円	→	上半期末 157.35 円

＜豪州金利・為替＞

粘着性の高い豪物価上昇等を背景に、豪中銀が段階的に利上げを継続したほか、米金利の上昇をうけ、10年豪国債利回りは上昇したものの、米国対比で景気が軟調だったことから、上昇幅は限定的でした。豪ドル円は、ドル円と同様、日米協調為替介入の影響から、110円台前半でのもみ合いが継続しました。

10年豪国債利回り	年度始 4.974 %	→	上半期末 5.349 %
円／豪ドルレート	年度始 109.68 円	→	上半期末 109.96 円

（２）運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ＡＬＭ（Asset Liability Management：資産・負債総合管理）に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

（３）運用実績の概況

＜資産の状況＞

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。

＜収支の状況＞

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 111,864百万円、金融派生商品収益 36,593百万円、有価証券売却益 442百万円等により 148,995百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 56,788百万円、金銭の信託運用損 27,843百万円、有価証券売却損 11,222百万円等により 101,510百万円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	576,406	5.9	468,977	4.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	11,906	0.1	10,914	0.1
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	1,380,786	14.1	1,690,326	16.7
有価証券	7,419,931	75.6	7,527,135	74.4
公社債	2,476,521	25.2	2,767,618	27.4
株式	-	-	-	-
外国証券	4,653,003	47.4	4,444,257	43.9
公社債	4,563,796	46.5	4,294,748	42.5
株式等	89,206	0.9	149,509	1.5
その他の証券	290,406	3.0	315,259	3.1
貸付金	-	-	-	-
不動産	560	0.0	538	0.0
繰延税金資産	72,002	0.7	87,276	0.9
その他	353,646	3.6	331,525	3.3
貸倒引当金	△3	△0.0	△4	△0.0
合計	9,815,236	100.0	10,116,689	100.0
うち外貨建資産	4,436,475	45.2	4,137,383	40.9

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区分	2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	4,937	△107,429
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△1,684	△991
商品有価証券	-	-
金銭の信託	204,137	309,539
有価証券	297,529	107,204
公社債	161,237	291,097
株式	-	-
外国証券	77,157	△208,745
公社債	63,256	△269,048
株式等	13,900	60,302
その他の証券	59,134	24,853
貸付金	-	-
不動産	△32	△22
繰延税金資産	△2,226	15,274
その他	11,732	△22,120
貸倒引当金	0	0
合計	514,394	301,453
うち外貨建資産	△21,106	△299,092

（3）資産運用収益

（単位：百万円）

区分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		101,637	111,864
	預貯金利息	2,452	1,981
	有価証券利息・配当金	98,691	108,603
	貸付金利息	-	-
	不動産賃貸料	-	-
	その他利息配当金	492	1,278
商品有価証券運用益		-	-
金銭の信託運用益		22,946	-
売買目的有価証券運用益		-	-
有価証券売却益		529	442
	国債等債券売却益	-	4
	株式等売却益	-	-
	外国証券売却益	529	438
	その他	-	-
有価証券償還益		159	93
金融派生商品収益		11,360	36,593
為替差益		2,388	-
貸倒引当金戻入額		0	-
その他運用収益		8	1
合計		139,030	148,995

（4）資産運用費用

（単位：百万円）

区分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
支払利息		224	2,573
商品有価証券運用損		-	-
金銭の信託運用損		-	27,843
売買目的有価証券運用損		-	-
有価証券売却損		2,083	11,222
	国債等債券売却損	243	4,737
	株式等売却損	-	-
	外国証券売却損	1,840	6,485
	その他	-	-
有価証券評価損		-	1,475
	国債等債券評価損	-	-
	株式等評価損	-	-
	外国証券評価損	-	1,475
	その他	-	-
有価証券償還損		147	299
金融派生商品費用		-	-
為替差損		-	56,788
貸倒引当金繰入額		-	0
貸付金償却		-	-
賃貸用不動産等減価償却費		-	-
その他運用費用		757	1,306
合計		3,213	101,510

（５）売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	802,047	30,324	827,596	△ 25,533

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分		2025年度末					2026年度第２四半期（上半期）末				
		帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
					差益	差損				差益	差損
	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	4,917,434	4,522,454	△ 394,979	4,715	399,695	5,086,554	4,514,766	△ 571,787	510	572,298
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他有価証券	3,172,076	3,093,141	△ 78,934	13,308	92,242	3,439,448	3,314,226	△ 125,221	6,388	131,610
	公社債	496,457	471,026	△ 25,431	391	25,822	465,181	431,622	△ 33,559	21	33,581
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	1,788,356	1,741,064	△ 47,292	11,850	59,143	1,779,297	1,693,700	△ 85,596	3,601	89,198
	公社債	1,699,692	1,651,857	△ 47,834	11,307	59,142	1,630,366	1,544,190	△ 86,175	2,975	89,151
	株式等	88,664	89,206	542	543	1	148,931	149,509	578	625	47
	その他の証券	294,828	290,406	△ 4,422	992	5,414	320,900	315,259	△ 5,641	1,714	7,356
	買入金銭債権	13,071	11,906	△ 1,165	-	1,165	12,380	10,914	△ 1,466	-	1,466
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	579,362	578,739	△ 623	74	697	861,688	862,730	1,042	1,049	7
合計		8,089,511	7,615,596	△ 473,914	18,023	491,938	8,526,002	7,828,993	△ 697,009	6,898	703,908
	公社債	2,501,952	2,320,429	△ 181,523	800	182,324	2,801,178	2,552,238	△ 248,940	84	249,024
	株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国証券	4,700,296	4,414,115	△ 286,180	16,156	302,336	4,529,854	4,087,850	△ 442,004	4,049	446,053
	公社債	4,611,631	4,324,908	△ 286,722	15,612	302,335	4,380,923	3,938,341	△ 442,582	3,423	446,006
	株式等	88,664	89,206	542	543	1	148,931	149,509	578	625	47
	その他の証券	294,828	290,406	△ 4,422	992	5,414	320,900	315,259	△ 5,641	1,714	7,356
	買入金銭債権	13,071	11,906	△ 1,165	-	1,165	12,380	10,914	△ 1,466	-	1,466
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	579,362	578,739	△ 623	74	697	861,688	862,730	1,042	1,049	7

（注）１.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
２.金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ
2026年度第２四半期末は861,688百万円、1,042百万円です。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

（７）金銭の信託の時価情報

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第２四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益			貸借対照表計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金銭の信託	1,380,786	1,380,786	79,879	89,681	9,801	1,690,326	1,690,326	△ 22,856	8,825	31,682

（注）１.本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。

２.差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2025年度末		2026年度第２四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	802,047	30,324	827,596	△ 25,533

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

（単位：百万円）

区分	2025年度末					2026年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	579,362	578,739	△ 623	74	697	861,688	862,730	1,042	1,049	7

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度末要約貸借対照表 （2026年3月31日現在） 金額	2026年度中間会計期間末 （2026年9月30日現在） 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	440,235	286,274
コールローン	138,200	183,900
買入金銭債権	11,906	10,914
金銭の信託	1,380,786	1,690,326
有価証券	7,553,522	7,641,599
（うち国債）	（ 1,136,974 ）	（ 1,543,630 ）
（うち地方債）	（ 23,908 ）	（ 25,796 ）
（うち社債）	（ 1,315,638 ）	（ 1,198,191 ）
（うち外国証券）	（ 4,653,274 ）	（ 4,444,257 ）
有形固定資産	782	767
無形固定資産	16,850	17,137
再保険貸	142,463	88,258
その他資産	194,715	226,175
繰延税金資産	72,002	87,276
貸倒引当金	△3	△4
資産の部合計	9,951,460	10,232,626
（負債の部）		
保険契約準備金	8,868,086	9,020,121
支払備金	45,806	46,859
責任準備金	8,822,279	8,973,262
再保険借	205,745	211,919
その他負債	569,772	812,453
未払法人税等	3,044	5,614
リース債務	45	30
その他の負債	566,682	806,807
価格変動準備金	56,994	58,894
繰延税金負債	58	58
負債の部合計	9,700,656	10,103,447
（純資産の部）		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	135,000	50,000
資本準備金	50,000	50,000
その他資本剰余金	85,000	-
利益剰余金	123,805	121,192
その他利益剰余金	123,805	121,192
繰越利益剰余金	123,805	121,192
株主資本合計	308,805	221,192
その他有価証券評価差額金	△58,001	△92,013
評価・換算差額等合計	△58,001	△92,013
純資産の部合計	250,804	129,179
負債及び純資産の部合計	9,951,460	10,232,626

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2025年度中間会計期間 （2025年4月1日から 2025年9月30日まで） 金額	2026年度中間会計期間 （2026年4月1日から 2026年9月30日まで） 金額
経常収益	1,564,585	1,593,327
保険料等収入	1,412,123	1,439,888
（うち保険料）	（ 1,181,321 ）	（ 1,156,015 ）
資産運用収益	145,697	153,436
（うち利息及び配当金等収入）	（ 101,637 ）	（ 111,864 ）
（うち金銭の信託運用益）	（ 22,946 ）	（ - ）
（うち有価証券売却益）	（ 529 ）	（ 442 ）
（うち金融派生商品収益）	（ 11,360 ）	（ 36,593 ）
（うち為替差益）	（ 2,388 ）	（ - ）
（うち特別勘定資産運用益）	（ 6,666 ）	（ 4,441 ）
その他経常収益	6,764	2
（うち支払備金戻入額）	（ 6,750 ）	（ - ）
経常費用	1,545,741	1,582,830
保険金等支払金	1,229,721	1,273,551
（うち保険金）	（ 133,590 ）	（ 155,776 ）
（うち年金）	（ 153,695 ）	（ 135,480 ）
（うち給付金）	（ 101,568 ）	（ 124,279 ）
（うち解約返戻金）	（ 144,425 ）	（ 247,172 ）
（うちその他返戻金）	（ 5,711 ）	（ 8,132 ）
（うち再保険料）	（ 690,729 ）	（ 602,710 ）
責任準備金等繰入額	260,889	152,035
支払備金繰入額	-	1,052
責任準備金繰入額	260,889	150,982
資産運用費用	3,213	101,510
（うち支払利息）	（ 224 ）	（ 2,573 ）
（うち金銭の信託運用損）	（ - ）	（ 27,843 ）
（うち有価証券売却損）	（ 2,083 ）	（ 11,222 ）
（うち有価証券評価損）	（ - ）	（ 1,475 ）
（うち為替差損）	（ - ）	（ 56,788 ）
事業費	41,983	45,433
その他経常費用	9,933	10,299
経常利益	18,843	10,497
特別損失	3,100	1,900
税引前中間純利益	15,743	8,597
法人税及び住民税	7,884	6,208
法人税等調整額	△ 3,291	△ 2,998
法人税等合計	4,593	3,209
中間純利益	11,150	5,387

６．中間株主資本等変動計算書

2025年度中間会計期間 〔 2025年4月 1日から 2025年9月30日まで 〕

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	117,500	67,500	-	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147
当中間期変動額								
中間純利益						11,150	11,150	11,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,150	11,150	11,150
当中間期末残高	117,500	67,500	-	67,500	8,000	108,298	116,298	301,298

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 32,132	△ 32,132	258,014
当中間期変動額			
中間純利益			11,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15,287	15,287	15,287
当中間期変動額合計	15,287	15,287	26,437
当中間期末残高	△ 16,845	△ 16,845	284,452

2026年度中間会計期間 〔 2026年4月 1日から 2026年9月30日まで 〕

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	85,000	135,000	-	123,805	123,805	308,805
当中間期変動額								
剰余金の配当			△ 85,000	△ 85,000		△ 8,000	△ 8,000	△ 93,000
中間純利益						5,387	5,387	5,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	△ 85,000	△ 85,000	-	△ 2,612	△ 2,612	△ 87,612
当中間期末残高	50,000	50,000	-	50,000	-	121,192	121,192	221,192

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 58,001	△ 58,001	250,804
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 93,000
中間純利益			5,387
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 34,012	△ 34,012	△ 34,012
当中間期変動額合計	△ 34,012	△ 34,012	△ 121,624
当中間期末残高	△ 92,013	△ 92,013	129,179

（中間貸借対照表の注記）

1　有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。

①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2　責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。
保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。
①個人保険・個人年金保険（円貨建）
②個人保険・個人年金保険（米ドル建）
ただし、一部保険種類・保険契約を除く。

3　デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む。）の評価は時価法によっております。

4　有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
①有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法（ただし、建物（2016年３月31日以前に取得した建物附属設備を除く。）については定額法）による年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、有形固定資産のうち取得価額が 10万円以上 20万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。
②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

5　無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6　外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。

7　貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

8　価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。

9　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

１０　責任準備金は、当中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第１項に基づき算出方法書（保険業法第４条第２項第４号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第１項第３号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

１１　金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（１）　買入金銭債権	10,914	10,914	-
（２）　金銭の信託	1,690,326	1,690,326	-
①　運用目的の金銭の信託	827,596	827,596	-
②　その他目的の金銭の信託	862,730	862,730	-
（３）　有価証券（※２）	7,641,599	7,069,811	△ 571,787
①　売買目的有価証券	114,463	114,463	-
②　責任準備金対応債券	5,086,554	4,514,766	△ 571,787
③　その他有価証券	2,440,581	2,440,581	-
資　産　計	9,342,840	8,771,053	△ 571,787
デリバティブ取引（※３）			
①　ヘッジ会計が適用されていないもの	81,128	81,128	-
デリバティブ取引計	81,128	81,128	-

（※１）現金及び預貯金、コールローン、金融商品等差入担保金、債券貸借取引受入担保金及び金融商品等受入担保金は、短期間で決済されることから時価が帳簿価額に近似しているものと認められるため、注記を省略しております。

（※２）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年６月17日　企業会計基準適用指針第31号）第24-３項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

（※３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

１２　金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
買入金銭債権	-	-	10,914	10,914
金銭の信託				
運用目的	307,535	520,060	-	827,596
その他目的	-	862,730	-	862,730
有価証券（※）				
売買目的有価証券	-	114,463	-	114,463
その他有価証券				
国債	39,298	-	-	39,298
地方債	-	14,719	-	14,719
社債	-	372,361	5,242	377,604
外国公社債	27,586	1,493,006	23,597	1,544,190
その他の証券	-	315,259	-	315,259
デリバティブ取引				
通貨関連	-	129,994	-	129,994
その他	-	172	-	172
資　産　計	374,420	3,822,769	39,754	4,236,944
デリバティブ取引				
通貨関連	-	42,178	-	42,178
金利関連	-	6,860	-	6,860
負　債　計	-	49,039	-	49,039

（※）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年６月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-３項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上記表に含めておりません。当該投資信託の中間貸借対照表計上額は 149,509百万円であります。

当該投資信託の期首残高から当中間会計期間末残高への調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、償還による変動額（純額）	投資信託の基準価額を時価とみなすこととした額	投資信託の基準価額を時価とみなさないこととした額	当中間会計期間末残高
		損益に計上（※）	その他有価証券評価差額金に計上				
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-３項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託	89,206	-	578	59,724	-	-	149,509

（※）中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-３項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の主な内容及び中間貸借対照表計上額は、解約に一定程度の期間を要する投資信託 149,509百万円であります。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			合計
	レベル１	レベル２	レベル３	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	1,378,107	-	-	1,378,107
地方債	-	9,120	-	9,120
社債	-	733,388	-	733,388
外国公社債（※）	349,908	2,044,241	-	2,394,150
資　産　計	1,728,016	2,786,750	-	4,514,766

（※）当中間会計期間末において、1,475百万円の減損処理を行った債券を含んでおります。
なお、当該債券の減損処理後の帳簿価額は 3,710百万円であります。

（注）１　時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資　産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル３の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル２の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル２の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル２の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル３の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル２の時価又はレベル３の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、インプライドボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル２の時価に分類しております。

（注）２　時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

（１）期首残高から当中間会計期間末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

	期首残高	当中間会計期間の損益又はその他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及び決済による変動額（純額）	当中間会計期間末残高
		損益に計上（※）	その他有価証券評価差額金に計上		
買入金銭債権	11,906	-	△ 300	△ 690	10,914
有価証券					
その他有価証券					
社債	-	△ 206	△ 9	5,457	5,242
外国公社債	27,604	△ 117	△ 492	△ 3,398	23,597

（※）中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

（２）　時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

１３　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、897,398百万円であります。

１４　保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 115,936百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。

１５　担保に供されている資産の金額は、有価証券 699,072百万円であります。また、担保付き債務の金額は623,244百万円であります。

１６　売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は76,357百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。

１７　保険業法施行規則第73条第３項において準用する同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 4,083百万円であり、同規則第71条第１項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 6,439,649百万円であります。

１８　契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約(保険業法施行規則第71条第３項に規定する再保険に係るものを除く)に係る未償却出再手数料(受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益又は利益から受再保険会社に支払うものをいう)の当中間会計期間末残高は 80百万円であります。

①未償却出再手数料及びこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。

②保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること（元受保険契約のリスクの全部を出再割合に応じて移転する場合を除く。）。

（中間損益計算書の注記）

1　保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く。）
保険料等収入（再保険収入を除く。）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く。）のうち、当中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第１項第２号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入
再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。
なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、一定期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く。）
保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第117条に基づき、当中間会計期間末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料
再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。
なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第１項及び同規則第73条第３項に基づき不積立てとしております。

2　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券　４百万円、外国証券　438百万円であります。

3　有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券　4,737百万円、外国証券　6,485百万円であります。

4　有価証券評価損の主な内訳は、外国証券　1,475百万円であります。

5　支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は　984百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は　431,229百万円であります。

6　利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	1,981百万円
有価証券利息・配当金	108,603百万円
その他利息配当金	1,278百万円
計	111,864百万円

7　１株当たり中間純利益の金額は　2,912,139円79銭であります。

8　再保険料には、中間貸借対照表の注記第18項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額1,070百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書の注記）

1　発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：株）

	当年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間株式数
発行済株式				
普通株式	1,850	－	－	1,850

2　配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月16日定時株主総会	普通株式	85,000	45,945,945	2026年３月31日	2026年６月17日	資本剰余金
		8,000	4,324,324			利益剰余金

7．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
基礎収益		1,574,163	1,594,678
	保険料等収入	1,412,123	1,439,888
	資産運用収益	108,471	116,401
	うち利息及び配当金等収入	101,637	111,864
	その他経常収益	6,764	2
	その他基礎収益（a）	46,803	38,386
基礎費用		1,542,256	1,555,127
	保険金等支払金	1,229,721	1,273,551
	責任準備金等繰入額	252,122	142,012
	資産運用費用	1,130	4,179
	事業費	41,983	45,433
	その他経常費用	9,933	10,299
	その他基礎費用（b）	7,365	79,650
基礎利益	A	31,906	39,550

キャピタル収益		44,590	116,686
	金銭の信託運用益	22,946	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	529	442
	金融派生商品収益	11,360	36,593
	為替差益	2,388	-
	その他キャピタル収益（c）	7,365	79,650
キャピタル費用		48,128	135,717
	金銭の信託運用損	-	27,843
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	2,083	11,222
	有価証券評価損	-	1,475
	金融派生商品費用	-	-
	為替差損	-	56,788
	その他キャピタル費用（d）	46,045	38,386
キャピタル損益	B	△ 3,537	△ 19,031
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	28,369	20,519
臨時収益		0	-
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	個別貸倒引当金戻入額	0	-
	その他臨時収益（e）	-	-
臨時費用		9,525	10,022
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	8,767	10,022
	個別貸倒引当金繰入額	-	0
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用（f）	758	-
臨時損益	C	△ 9,525	△ 10,022
経常利益	A＋B＋C	18,843	10,497

（参考）

その他基礎収益等の内訳　　（単位:百万円）

区分		2025年度 第２四半期（上半期）	2026年度 第２四半期（上半期）
その他基礎収益（a）		46,803	38,386
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,181	-
	保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	21,021	38,114
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,841	272
	既契約再保険解約に係る再保険料の額	758	-
その他基礎費用（ｂ）		7,365	79,650
	為替に係るヘッジコスト	4,999	9,100
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	2,366	10,843
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	59,706
①基礎利益への影響額　（a）－（b）		39,437	△ 41,263
その他キャピタル収益（c）		7,365	79,650
	為替に係るヘッジコスト	4,999	9,100
	マーケット・ヴァリュー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	2,366	10,843
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	59,706
その他キャピタル費用（d）		46,045	38,386
	外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	23,181	-
	保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	21,021	38,114
	再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	1,841	272
②キャピタル損益への影響額　（c）－（d）		△ 38,679	41,263
その他臨時収益（e）		-	-
その他臨時費用（f）		758	-
	既契約再保険解約に係る再保険料の額	758	-
③臨時損益への影響額　（e）－（f）		△ 758	-

８．保険業法に基づく債権の状況

（単位：百万円、％）

区分		2025年度末	2026年度 第２四半期(上半期)末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
（対合計比）		(-)	(-)
正常債権		695,257	897,459
合計		695,257	897,459

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
（注１に掲げる債権を除く。）

３．三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
（注１及び２に掲げる債権を除く。）

４．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
（注１から３に掲げる債権を除く。）

５．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注１から４までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

９．特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区分	2025年度末	2026年度 第２四半期(上半期)末
個人変額保険	11,935	13,165
個人変額年金保険	124,289	102,771
団体年金保険	-	-
特別勘定計	136,224	115,936

（２）保有契約高

・個人変額保険

（単位：千件、百万円）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	23	212,732	22	201,366
合計	23	212,732	22	201,366

（注）個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

・個人変額年金保険

（単位：千件、百万円）

区分	2025年度末		2026年度 第２四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	83	352,245	73	298,178

（注）１．個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
２．個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

１０．保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。